

別表六(十九)

「19」欄に記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。

地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等^{けん}を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

事業年度	・	・	法人名	
年	・	・		

別表六(十九)

平三十一・四・一以後終了事業年度分

特定税額控除規定の適用可否
(別表六(七)「3」、「7」若しくは「10」の要件のいずれかに該当する場合又は中小企業者若しくは農業協同組合等である場合) 可

促進区域	1					
承認地域経済牽引事業の内容	2					
資産 産 区 分	種類	3				
	構造、設備の種類又は区分	4				
	細目	5				
	取得年月日	6	・	・	・	・
	承認地域経済牽引事業の用に供した年月日	7	・	・	・	・

「19」欄

地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等^{けん}を取得した場合の法人税額の特別控除を適用している場合
 ① 「租税特別措置法の条項」欄：「第42条の11の2第2項」
 ② 「区分番号」欄：「00599」
 ③ 「適用額」欄：「19」欄の金額

法人税額の特別控除額の計算					
取得価額の合計額 ((10)の合計)	11	円	調整前法人税額 (別表一「2」又は別表一の三「2」若しくは「14」)	15	円
同上のうち機械及び装置並びに器具及び備品に係る額	12		当期税額基準額 $(15) \times \frac{20}{100}$	16	
同上のうち地域の成長発展の基盤強化に著しく資する事業の用に供したものに係る額	13		当期税額控除可能額 ((14)と(16)のうち少ない金額)	17	
税額控除限度額 $((12) - (13)) \times \frac{4}{100} + (13) \times \frac{5}{100} + ((11) - (12)) \times \frac{2}{100}$	14		調整前法人税額超過構成額 (別表六(六)「7」の⑭)	18	
			法人税額の特別控除額 (17) - (18)	19	

機械設備等の概要

--	--	--	--	--	--